



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を实践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

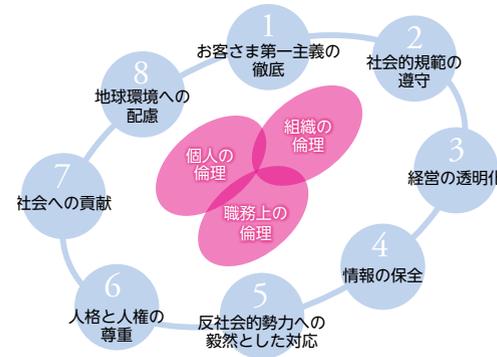
ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs*とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

* 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準
<https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/>

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をとおして、UNGC10原則を実践していきます。



国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.72「人権」
 P.73「労働」
 P.22「環境」
 P.107「腐敗防止」



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、「ヤクルトCSR行動計画」を策定しています。2022年度からはESGの分類で活動を体系化し、ESGに沿って当社のマテリアリティおよびその他の重要テーマをもとに関連部署が具体的な行動計画を立案し、活動を進めています。

WEB ヤクルトCSR行動計画(2022年度活動結果)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_result_2022.pdf

WEB ヤクルトCSR行動計画(2023年度行動目標)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_target_2023.pdf

▶ サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

▶ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は95.4%でした。

▶ ヤクルトサステナビリティキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2022年度は、「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」と名称を変更し、11月に2つの企画を実施しました。

第一の企画として、ヤクルトグループと特に関わりの深い8個のSDGs目標から一つを選択し、自分の業務をとおして貢献できる”一人ひとりのSDGs行動宣言”



キャンペーン告知ポスター



結果報告ポスター

を募集したところ、自分たちの行動が寄付につながることもあり、34,406人が参加しました。合計達成ポイントを金額に換算し、特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会の「学校給食支援」および「母子栄養支援」に総額845,000円を寄付しました。

第二の企画では、ヤクルトグループ内において、サステナビリティに関する取り組みをさらに推進していくための”グループみんなのサステナビリティ行動宣言”を募集しました。多くの応募の中から、「人と地球のために、今行動しよう!(英語版: Let's act now for people and planet.)」に決定しました。

また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。

▶ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2022年度は、グループ内の従業員に向けて、サステナビリティ基礎情報に関するeラーニングを実施しました。まず、ESGを軸にサステナビリティ経営が求められている背景などを説明した4本の動画を周知しました。その後、ヤクルトグループのマテリアリティに関して理解を促すためのオリジナル動画を制作して、サステナビリティに関する意識啓発と理解醸成を行いました。

eラーニングの実施内容(2022年度)

項目	テーマ	内容
1	ESG経営	ESGとは/ESG投資
2	気候変動	温室効果ガス/TCFD/スコープ1・2・3
3	人権	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」/「現代奴隷」の問題
4	ガバナンス	コーポレートガバナンス・コード
5	ヤクルトグループのマテリアリティ	マテリアリティ特定の意義/ヤクルトグループのマテリアリティ/今後の取り組み

▶ マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ちあげ、「環境」「社会」「ガバナンス」



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

「事業」の観点から項目をリストアップして、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「重要」「中庸」に区分してマトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所のご協力も得ながら議論した結果、ヤクルトグループにとっても人と地球の持続可能性にとっても極めて重要と考えられる6つを特定しました。

地球と社会の持続性にとっての重要度

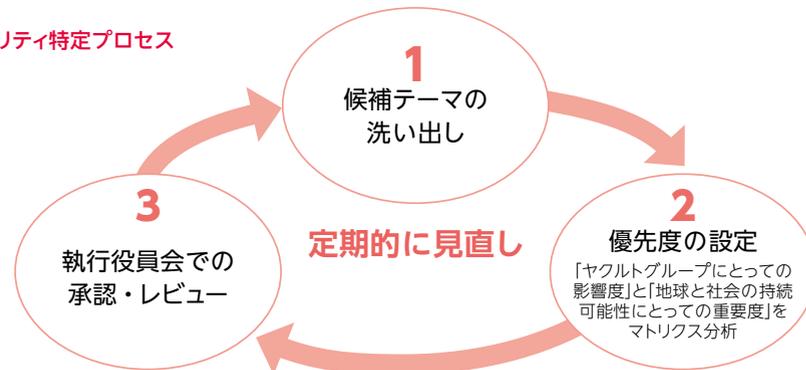


今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、変化する社会に対応するため、ステークホルダーの意見も伺いながら、マテリアリティを定期的に見直ししていくことも検討します。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum (世界経済フォーラム)

マテリアリティ特定プロセス



■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等

▶ P.50

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等

▶ P.55

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達 等

▶ P.62

気候変動

温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等

▶ P.30

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

▶ P.38

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等

▶ P.42



Contents

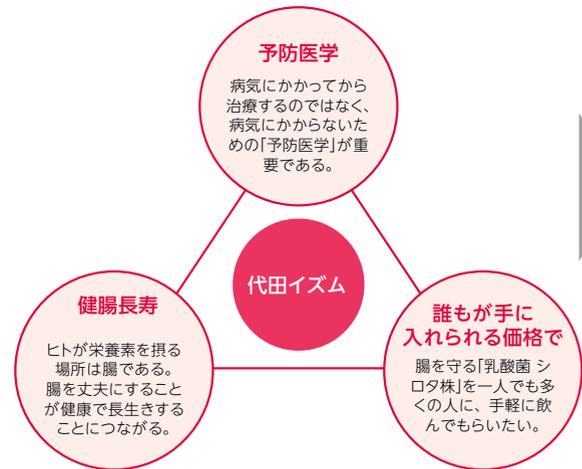
- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けするだけでなく、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



SDGsは地球の限界を超えないよう、また貧困をなくし、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指している。



ヤクルトの理念・事業活動はSDGsの考え方、特に目標3と合致している。

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は以下の8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティとSDGsの関係性



SDGs意識の浸透のために

▶ 社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

さらに、2022年には、全社統一キャンペーンである「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」において、ヤクルトグループと特に関わりの深い8個のSDGs目標から1つを選択し、自分の業務とおして貢献できる“一人ひとりのSDGs行動宣言”を募集しました。

▶ 社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
<p>研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果の情報開示 ● 中高生向けオンライン企業訪問プログラムの実施 ● 商品開発時および市販後商品の安全性評価 ● 各種分析試験による製品の安全性担保 ● 各種試験データの監査による信頼性保証 ● 大学、病院、研究機関等との共同研究 ● 各種学会、シンポジウムへの協賛 ● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ● システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化
<p>調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。</p> 		<p>健全な取引先の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先事前相談や信用調査の実施 ● 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結 ● 取引先決算状況の確認 <p>公正な取引の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先評価制度の実施 <p>原材料の安定調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複数社購買や適正在庫の管理 ● BCP対応の推進 <p style="text-align: right;">CSR調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達アンケートやSedexのプラットフォームによるリスク調査および取引先面談 ● サプライヤーCSRガイドラインの策定 ● サプライヤー向けCSR調達方針説明会の開催 ● 重要原材料のトレーサビリティ調査
<p>生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。</p> 		<p>労働災害の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 <p>省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 ● 廃棄物排出量の抑制や適正処分 ● 排水の適正な管理および水使用量の削減 <p style="text-align: right;">危機管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ● BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 <p style="text-align: right;">環境への影響やリスクを把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水リスク調査の実施 ● 生物多様性リスク調査の実施
<p>物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO₂排出量を削減しています。</p> 		<p>同業他社との共同化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 <p>日々の効率化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム導入による配車積載率の可視化を生かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組替による高積載率を実現 ● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減
<p>販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 児童向け出前授業の実施 ● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ● ウェブサイトでの情報開示 ● 健康に関するキャンペーンの実施 ● 店頭価値普及活動の実施 ● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ● 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化 ● キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 ● ヤクルトレディ向けオンライン研修サイト「あなたのミカタ」での学習コンテンツの提供 ● ヤクルトレディ向けお役立ち情報提供サイト「レディナビ」による健康情報の提供 ● ヤクルトレディ向け情報誌「けんちょう」による交通安全、商品の温度管理、身だしなみなどのお届け時の基本マナーに関する情報提供 ● ヒートポンプ自動販売機の導入

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している 主な業界団体等

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
- 公益財団法人特定保健用食品公正取引協議会
- 公益財団法人日本健康・栄養食品協会
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 公益財団法人腸内細菌学会
- 日本乳酸菌学会
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ(JCI)

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)
お問い合わせ件数：37,784件(2022年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：【対面】中止
【オンライン】国内 約3.2万人
海外^{※1}約53万人(2022年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止^{※2}

▶ P.82-86

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 取材対応(対面、Web、電話)：随時
- カンファレンスへの参加、海外ロードショー、事業所見学会等：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、サステナビリティレポート、ヤクルトの概況等

▶ IR情報 ▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>▶ コーポレートガバナンス報告書 ▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf>

▶ P.86-97

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 購買活動を通じたコミュニケーション
- 国内外でのCSR調達アンケートの実施(対象：134社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
参画取引先87社(中央研究所)
- 取引先向け物流品質勉強会
(対象：輸送・荷役協力会社 約140社)

▶ P.62-72、99-105

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業^{※3}：
国内 3,509回、参加者数 171,639人(2022年度)
海外 25,488回、参加者数 1,756,958人(2022年1～12月)
- 健康教室^{※3}：
国内 31,477回、参加者数 223,136人(2022年度)
海外 240,907回、参加者数 9,415,776人(2022年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約34,000人(2022年度)^{※4}
- 地域の見守り・防犯協力活動：965自治体等(2022年度)
- グリーン活動：91回(2022年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.55-61

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.86-97

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、
海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.48、55-61

※1 海外では一部の工場で実施しています。

※2 2022年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室とともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本ではオンライン版の出前授業を開発し活用しています。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

対話を通じて

持続可能な調達の実現に向けて

ヤクルトグループは、「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティとして特定し、CSR 調達を推進しています。2023年7月、この分野で先進的に取り組まれている不二製油グループ本社株式会社とのダイアログを実施し、今後のさらなる取り組み向上に向け意見交換を行いました。



出席者

不二製油グループ本社

ESG部門 サステナビリティ推進グループリーダー 泉 晶子氏
 PBF事業部門 副事業部門長 芦田 茂氏

ESG部門 部門長 平松 義章氏

ヤクルト本社

調達部長 藤田 清
 開発部長 木部 裕行

開発研究部長 堀谷 高好

広報室CSR推進室長 金子 淳

サステナビリティおよびCSR調達を推進する体制と社内への浸透



ヤクルト本社 金子: 当社の経営層は、サステナビリティ活動はますます広がりに、より深くなっているという認識をもっています。また、サプライチェーン全体で取り組みをさらに向上させていくことに意欲を感じています。一方、私たち実務メンバーでは、全社員にその意識を浸透させること、従来業務の中に取り入れていくことに難しさを感じています。不二製油グループ本社さまは、社会やステークホルダーからの要請にスピーディーに対応されており、どのような体制で取り組まれているの非常に興味があります。

不二製油グループ本社 平松氏: 不二製油グループは、2012年に「CSR調達ガイドライン」を策定して以降、随時原料別に調達方針を策定するなど、責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行ってきました。さらに、サステナビリティの取り組みを強化していくため、CEOのリーダーシップのもと、2019年にC“ESG”O（最高ESG経営責任者）という役職を設置し、トップダウンで推進してきました。約3年間の取り組みで社員の間にも意識が浸透し、2022年からはC“ESG”Oを廃止して、各部門を主体に全従業員で取り組む第2フェーズに入ったところです。

やはり、新しい取り組みを始める、あるいは取り組みを深化させるにあたっては、トップダウンは効果がありました。同時にeラーニングを活



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

用した教育や社内エンゲージメントなど、地道な取り組みを継続して社員への浸透を図りました。3年目に入り、サステナビリティ理解度についてのアンケート結果も向上したほか、各部門からの問い合わせも増加しており、社内の意識の変化を感じるようになりました。実は、取り組み開始当初、サステナビリティ先進企業といわれる企業に社内への浸透方法を質問したところ、どの会社も「地道はない」という回答だったのですが、まさに地道な活動の成果だと思っています。

不二製油グループ本社 泉氏：ちょうど経営トップによる社外発信と、SDGsが世の中に広がるタイミングが重なったこともあり、取引先などから「不二製油といえばサステナビリティ経営ですね」と声をかけられ、具体的な問い合わせも増えてきました。そうなる社員たちもきちんと説明しなければならないと意識が変わり、さらに業務に反映されるといふサイクルが生まれました。

当社では、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会で、翌年度のESGマテリアリティの特定と、各マテリアリティの取り組みテーマを策定し、進捗管理しています。取り組みテーマごとに管掌者と推進責任者を置き、活動を推進しています。本日の議題であるCSR調達については、CSO管掌のもと、ESGマテリアリティ「サステナブル調達」の取り組みテーマとして、パーム油・カカオ・大豆・シヤカーネルの原料ごとに中長期の目標とKPIを策定しています。

グローバルでの調達と原材料のトレーサビリティ



ヤクルト本社 藤田：当社グループにおける乳製品販売本数は、国内よりも海外のほうが多くなっており、グローバルでのCSR調達の取り組みを課題の一つと捉えています。CSR調達を海外という観点で言うと、①日本国内における海外メーカーからの調達、②海外事業所の日本メーカーからの調達、③海外事業所の現地調達の3つに分類されます。不二製油さまにも国内外において原材料調達でご協力いただいています。

これまでは、日本のメーカーを対象としたCSR調達アンケートなどを中心に取り組んできたのですが、2022年度から一部海外メーカーもア



ンケートの対象としています。海外メーカーからの調達の場合、間に商社や現地の輸入代理店など複数の会社が入っているため、当社との直接的な接点がない中で、アンケートへの回答依頼や、その後の対応などの進め方については今後の課題と認識しています。また、海外事業所の現地調達では、地域ごとに商習慣も異なり、CSR調達に対する温度差もあります。したがって、昨年加入したSedexのプラットフォームを活用して、これまで接点のなかった海外のサプライヤーともコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体でCSR調達を推進していこうと考えています。

不二製油グループ本社 平松氏：当社グループにおいては、植物性油脂事業のパーム油、業務用チョコレート事業のカカオ、大豆加工素材(PBF)事業の大豆といった主原料の調達は、各事業部門が主体的に取り組んでいます。事業部門に加えて、グループ全体の調達を統括するサプライチェーンマネジメントグループおよび、私たちのESG部門の三者が一体となって、調達に関する考え方や方針を定め、リードする役割を担います。それをグローバルの各事業会社と共有しながらサステナブル調達を推進しています。地域による文化の違い、温度差などの課題は当社グループでも同様で、これに対応するには、現地の事情をよく知るNGOやNPOとの協働が重要だと考えています。



不二製油グループ本社 芦田氏：私が担当している大豆の中心的な調達先の北米では、遺伝子組み換え作物(GMO)を分別して流通させる取り組みが進んでおり、その仕組みがトレーサビリティに発展していきました。このため、大規模のサプライヤーが扱う大豆であれば、流通経路も把握できますが、サプライヤーの規模次第ではまだ対応できていないところもあります。また、現地でアンケートを実施すると、回答の内容にも差があり、地域ごと、個別のサプライヤーごとの対応が必要だと感じているところです。取り組みが停滞しているときに、お客さまからの要望でトレーサビリティの対応が必要だとサプライヤーに伝えることも効果があります。ヤクルト本社さまは、サステナビリティを調達の評価基準とする予定はありますか？

ヤクルト本社 堀谷：現状、開発部門では原材料の品質や安全性、各種法令への適合性についての監査は行っていますが、サステナビリティの評価基準は設けていません。サプライヤーの協力を得ながらトレーサビリティの実現に向けて情報収集を進めている段階です。しかし、今後は原材料を選定する段階で、サステナビリティの評価項目をつくる必要があると考えています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

さらに、大前提として忘れてはならないのが、原材料を継続的、安定的に調達するということです。CSR調達を目的としてトレーサビリティが確立した原料や認証品を採用する場合、必要な量を確保できるのか、コストがどれほど変わるのかなど、知見やノウハウを蓄積する必要がありますと考えています。そうすることで、将来のCSR調達の実現につなげていきたいと考えています。



不二製油グループ本社 泉氏：トレーサビリティの確保は、リスク管理の強化につながります。こちらからサプライヤーや生産者に働きかけて状況を知ろうとする中で情報が集まってきます。例えば、グリーンバンスメカニズムとトレーサビリティの向上によって、環境や人権に関するリスクの特定とその改善に向けた取り組みの実効性を継続的に評価できます。そうした事例を積み重ねることで、サプライチェーンの改善につなげていきます。



ヤクルト本社 木部：当社グループにおいても、2030年までにパーム油、大豆の1次原料と、脱脂粉乳などの乳製品におけるトレーサビリティの確立を目指して「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を本年3月に発表しました。1次原料は、大豆でいえば、豆乳の他に、乳製品・清涼飲料で使用している大豆多糖類など、容器の原材料名に「大豆」という表示が含まれている大豆加工食品を指します。現状では、大豆多糖類の産地について北米や中国といったレベルまでは把握できていますが、さらにその先のサプライヤーや流通経路の把握を目指していきたいと考えています。

また、森林破壊などのリスクがない、植物工場などで生産された原材料から採取できる植物タンパクや油脂の活用を検討できればと考えています。

不二製油グループ本社 芦田氏：佐賀市で、地方自治体や大学との協働により、清掃工場が発生したCO₂を利用した植物工場での大豆栽培の実証実験を進めています。食料安全保障の観点からも有意義な研究だと考えています。

CSR調達のさらなる推進には消費者の理解が必要

不二製油グループ本社 泉氏：原材料調達におけるサステナビリティを推進すると、どうしてもコスト面での負担が増加します。サプライヤーとしても努力はしていますが、消費者の皆さまのご理解を広げていく取り組みも必要かと考えます。農林水産省や消費者庁などの行政機関や業界団体とも幅広く連携して、消費者に対するはたらきかけの機会を増やしていきたいです。



もコスト面での負担が増加します。サプライヤーとしても努力はしていますが、消費者の皆さまのご理解を広げていく取り組みも必要かと考えます。農林水産省や消費者庁などの行政機関や業界団体とも幅広く連携して、消費者に対するはたらきかけの機会を増やしていきたいです。

ヤクルト本社 金子：サステナビリティ活動は1社、1業界だけでは対応できるものではないと考えます。地球規模の取り組みが必要でしょう。当社グループにはヤクルトレディという独自の販売システムがあり、また、「出前授業」「健康教室」「工場見学」でもお客さまや一般生活者と直接コミュニケーションをとることができます。そこで、当社の商品に使用する原材料は、責任ある調達を行っていることも伝えたいと考えています。当社グループの「人も地球も健康に」というコーポレートスローガンにあるように、「人の健康」だけではなく、「地球の健康」を実現するためにも、サステナビリティの重要性の周知に努めていきます。

